

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円として
います。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～15年

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当
額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（小切手を含む）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する現金をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

税込方式

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産価値を高め、若しくは耐久性を増すこととなると認められる場合又は支出金額が60万円以上である場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 退職手当引当金の範囲の変更

令和2年度から下水道事業会計が公営企業会計（法適用化）に移行し、公営企業会計に属する職員の退職手当は一般会計が負担することとなりました。これにより、貸借対照表の「退職手当引当金」3,232,162千円のうち57,308千円が公営企業会計に属する職員に係る引当金として計上されています。

(2) 賞与引当金の範囲の変更

地方公務員法の改正に伴い、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入され、当該職員に対して期末手当を支給することとなったことから、会計年度任用職員に係る翌年度6月支給予定の期末手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額が追加されました。これにより、行政コスト計算書の「業務費用」、「人件費」、「賞与引当金繰入額」が23,812千円増加しています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市核地区土地区画整理事業特別会計（公営企業会計以外）

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - 7.52%

連結実質赤字比率 -11.06%

実質公債費比率 0.3 %

将来負担比率 -10.4 %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

武蔵村山市土地開発公社に対して負担する利子補給金支払額

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 520,794千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の事業用資産建物、事業用資産工作物、インフラ資産工作物の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の

貸借対照表において、事業用資産建物が 3,406 千円増加、事業用資産工作物が 80 千円増加、インフラ資産工作物が 7,056 千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等に同額が計上されています。

- ⑧ 新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用 7,211,800,000 円を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。特別定額給付金の財源となる補助金収入 7,211,800,000 円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,123,022 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 14,273,046 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,108,570 千円 |
| 将来負担額 | 20,813,034 千円 |
| 充当可能基金額 | 5,606,336 千円 |
| 特定財源見込額 | 2,463,092 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 14,123,022 千円 |
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額 90,728 千円
- ⑤ 損害賠償請求事件に係る賠償金及び遅延損害金として貸借対照表に計上したその他資産金額 14,717 千円
- ⑥ 都市核地区土地区画整理事業特別会計に係る固定資産については、現在精査中のため貸借対照表に計上していません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

716,042 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	38,203,906 千円	37,123,601 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	277,775 千円	277,450 千円
資金収支計算書	37,643,498 千円	37,401,051 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計（普通会計の適用を受ける都市核地区土地区画整理事業特別会計）及び繰越金の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	930,681 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,143,063 千円
未収債権、未払債務等の増加	500,214 千円
減価償却費	- 806,601 千円
賞与等引当金繰入額	- 235,799 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	- 15,532 千円
資産除売却損	- 9,361 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,506,665 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円